

やまなし自然首都圏構想研究会 第1回自然首都圏構想推進部会 議事録

日時：令和2年8月26日（水）14:00～15:20

場所：山梨県庁本館2階特別会議室（テレビ会議）

◆出席者：長崎 幸太郎 山梨県知事

【座長】

東 博暢 （株）日本総合研究所 主席研究員

【顧問】

田坂 広志 多摩大学大学院名誉教授

【委員】※50音順

清水 喜彦 S M B C日興証券（株） 代表取締役会長

中村 成志 S O M P Oホールディングス（株）

シニアマーケット事業部 部長

藤沢 久美 シンクタンク・ソフィアバンク 代表

山崎 豪敏 （株）東洋経済新報社 取締役執行役員 編集局長

【事務局】

リニア交通局長、リニア推進監、リニア交通局次長、

リニア未来創造・推進課長、知事政策補佐官、知事政策局政策主幹、

観光文化部企画調整主幹

- ◆会議次第：1 開会
2 知事挨拶
3 出席者紹介
4 やまなし自然首都圏構想研究会の組織構成について
5 議事
○ウィズ／ポスト・コロナにおける観光について
6 閉会

○議事

東座長

- ・ただいま事務局から今回のテーマ、観光の現状、ウィズ／ポスト・コロナの観光の方向性というところを説明いただいた。
- ・この中から皆さんにご意見をいただきたいが、私から口火を切らせていただく。
- ・自然首都圏構想研究会ということで、首都圏構想の中で観光はどう扱うべきなのかというところが論点かと思う。
- ・政府からも、Go To Travel キャンペーン以降、省庁を含めて、観光や旅行のニューノーマルの考え方を整理しているわけだが、山梨県としての新しい観光のとらえ方、自然首都圏構想としてどういう観光の捉え方をするのか、加えてそれをどうマネージする、推進母体はどこなのかというところも、実際に運用していけば、考えていかなければならない、政策的にも検討しないといけないところかと思う。
- ・そもそもの観光と、ニューノーマルにおける観光の考え方についてご意見を頂戴したく、議事を進めさせていただきたい。

清水委員

- ・以前から申し上げているが、観光に関して三点、絶対に必要だと思っている。
- ・一点目は前からお話しているが、来県者数が何万人増えたとか、人数のとらえ方を最終目的にしないでいただきたい。観光はビジネスとして捉えなければならず、日帰りの観光客をいくら増やしても、実際消費してもらえる金額は増えてこない。どうやって観光客にとどまってもらうか、どれだけ地元にお金を消費してもらうかを求めないと、そこに職場が出てこない。職場が出てこないとやはり若い人、企業も持ってくるのが出来ないということなので、考え方自体が人数ではなく、その結果、山梨でいくらお金を消費してもらえるのか、そのために何をしたらいいのかという方向に頭を切り換えていただきたい。
- ・二点目は、別のところからの情報だが、もうすでにある国で次の病気が流行り始めていると言われており、アフターコロナなどはあり得ない。ウィズコロナではなく、ウィズ感染症、これがずっと続くと考えべき。ここで考えているウィズコロナ、アフターコロナに関しては、徹底的に、どんな病気が来ても、どういう対策を立てるのかということも踏まえなければならない。観光立県を考えるのであれば、今の対策だけではなく、今後の対策も立てなければならない。
- ・三点目は、山梨の利点でもあるが、国内の旅行者に対して主要都市から距離がやはり近すぎる。これがメリットでもあり同時に、日帰り旅行にもなってしまう。また、海外から来られる方についても、空港も港もないため、やはり東京、名古屋、大阪、静岡などでワンクッションを置かざるを得ず、そういった旅行者を山梨にどう引き込むかということを見ると、発信力は強くないといけない。発信力をどう高めるかということも、究極の戦略としてしっかりやっていかなければいけない問題。

東座長

- ・まず一点目が、今の行政的な KPI、KGI の設定を変えていかなければならない。二点目がウィズ感染症を考えた観光を考えていかなければならない。三点目がブランドということで、グローバルにどれだけ強烈的なメッセージを出せるのかというご意見を頂いた。

山崎委員

- ・清水委員の御意見に共感する。一点目としておっしゃられていた、滞在型で、ビジネスとしてどれだけお金が落ちたかということを中心すべきということについて、実際今頂いた資料でも、国は金額ベースで日帰りと滞在の数字が出ているが、県の数値は人数ベースとなっている。

事務局

- ・資料の中で説明できなかったが、県の観光計画については見直しを行い、今先生方にご指摘いただいたとおり、人数ではなく、消費額をもとに今後進めていく考え方になっている。

藤沢委員

- ・今日の会議のため、山梨県の観光推進計画と、山梨県文化観光推進地域計画、こちらが文化クラスター推進事業ということで文化庁に採択されたようなので、両方読ませていただいた。その中では、満足度の向上や外国人の消費額の数字を目標に設定されており、大変良いと思ったところ。
- ・その中で気になった数字としてはやはり、山梨県にいらっしゃる方の 1 人当たりの観光消費額が、外国人の方が 1 万 2700 円、県外の方が 2 万 4000 円、県内の方も 1 万 2000 円と少しということで、非常に低い。
- ・長く滞在する観光で成功しているのは北海道だが、外国人の 1 人当たりの観光消費額は 17 万 8000 円で、6 泊以上が普通となっている。
- ・絶対に山梨県は北海道に勝つことができる。というのは、東京から近いから、すぐに来ることができ、すぐに帰ることができる。そう考えると、何か仕事があればすぐ帰れる、でも家族で来られると意味で、この近さは長くいることに非常にメリットだと思っている。
- ・ウィズコロナというお話もあり、田坂さんがデュアルモード社会ということをご指摘されているわけだが、常にどちらでも対応できるようにと考えると、今までの観光は大人数である一方で、コロナがあるとこれは間違いなく少人数になる。今までは大人数でバスに乗ってきたが、もう怖いからバスには乗らず、自家用車が増えると考えられる。密集する観光地にみんなで行くということはなくなって、できるだけ人を避けて、この富士五湖周辺もキャンプが非常に増えているが、自然の中で、家族だけで過ごすということが増えて来ている。インバウンドではなく、国内観光になる。

- ・今までの観光は余暇を過ごすところだったが、ワーケーションといった、日常が観光になる、こうしたデュアルの対比が起きてきたときに、山梨県は何をしたらいいのかと考えると、県の観光推進計画の中にも、富裕層を取り込む観光メニューの開発ということがあったが、まさにこれだと思う。国も今、これをやろうとしている。
- ・やはり、富士五湖周辺は別荘地があるわけだが、別荘族的な、富裕層の中でも特に小学校中学校の子供がいる人たちが、これからまとまった期間山梨県に滞在するような環境を整える。今までは、バスで大勢の人が日帰りや一泊で来るので、ホテルを見るとスイートルームが非常に少ない。家族みんなが1週間2週間過ごせるようなスイートルームを、今あるホテルの最上階は全部設置する、山にはコテージを造れるところが多くあるので、一週間以上滞在できる、キッチンがあるスイートルームや、自然に囲まれた場所ですっとお籠もりができる場所を作っていくことが必要。
- ・文化クラスター推進事業にも通じるが、やはりそうして富裕層の家族などをターゲットにすると、知的なレベルも高い人も多いので、文化的なものについて、これは何年に誰がどういう素材で作りました、書きましたではなく、その時の社会環境がどうであったか、世界の状況がどうであったか、そういうときにこういう気持ちがあっただけでこういう作品を作ったとか、その時に山梨県はどのような状況にあって、産業がどういうふうになっていて、それでその時にこの山梨県にいた作家は、こういうものを作ったとか、グローバルな歴史、そして日本の歴史と紐づいた形で文化、アートを説明していくというようなことがあると、滞在型の方も、常にそこで学んで、自分の仕事にも人生にもプラスになるようなことができ、子供の勉強にもなる。
- ・あとは、車で移動してこられること考えると、富裕層では、最近テスラといった電気自動車の人が多いが、山梨県はテスラの充電所が甲府に1個しかなく、富士五湖エリアに来ると充電が切れてしまうので来ることができないという人が多いので、そうしたサポートも必要かと思っているが、全体として、富裕層を中心に1人当たりの消費金額を上げる、そのためには滞在を長くする、その滞在を長くするために何をしたらいいかということを考えていくことが、結局デュアルモードであり、インバウンドが戻ってきた時に外国人の富裕層が山梨を選ぶ、その準備にもなると考える。

東座長

- ・観光だけの捉え方でなくて、社会インフラ、ハードソフト含めて整えないといけない、その整備も観光政策の中で重要だというご意見をいただいた。

中村委員

- ・質問させていただきたい。観光に対する課題認識と、これまでの取り組みについてご説明をいただき、先ほどの清水さんの発信力ということにも少し通じるところがあると思うが、数日前、コロナの後の飲食店の売り上げの復帰の特徴を紐解いた情報で、お得意様、

リピーターがやはり売上の復活を支えているという情報があった。

- ・資料の中にも、旅行意欲を高める 20 の兆しということがあって、大自然はまさに山梨がメリットがあるところだが、他にやはり応援や再訪ということがある。例えば私の家族は去年、石和温泉に遊びに来ているが、子供たちがあの温泉どうなったかなあと言って、ものすごく気にしている。
- ・そういったリピーター、山梨に観光に来た人に対して、どのようなアプローチをされてらっしゃるのが気になっている。一度も来てない方に来ていただくということは大切なことかもしれないが、やはり山梨の良さを知った人に何度も来てもらう、その安心感を直接伝えていくというその情報発信が、もうすでにやられているかもしれないが、非常に大切だと思っている。
- ・そういう方々が、いわゆるインフルエンサーになっていくとも思うので、取り組みの中で、そういったターゲットを絞った情報発信といったことをやられているのであれば、ご紹介いただきたい。

事務局

- ・ご指摘をいただいた、来てくださった方に対する直接的な何かということは、現在十分な取り組みが出来ていない。それも含めてご意見を賜ればと思う。

田坂顧問

- ・皆さんから様々な意見をいただいたが、ここで、この研究会の考え方を、事務局に整理しておいていただきたいと思う。この「自然首都圏構想」という考え方と、「観光立県」は、実は似て非なることである。ここをしっかりと整理しておかないと、混乱が起こるのではないか。わかりやすく言えば、仮に観光が 10 倍に増えたとしても、単に、山梨県は観光でにぎわっている、儲かっている、素晴らしい、で終わるだけで、それがそのまま自然首都圏になるわけではない。
- ・そもそも「自然首都圏」という考え方は、第一回研究会で申し上げたと思うが、いくつか重要な首都機能が、この山梨に移転してくるようによろしいということ。特に東京の大企業や中小企業が、こちらに拠点の一部を移す、さらには個人としても、こちらに仕事と生活の場を移してくれるような流れを作ろうということで、この「自然首都圏構想」というものが生まれてきた。
- ・もちろん観光そのものをもっと活性化することは私も大賛成だが、研究会のこのミッションを考えると、この「自然首都圏」と「観光振興」がどう繋がるかということ論理的に明確しておかないと、報告書をまとめる時に事務局が少し苦勞されると思うので、この大前提の問題を、一つ申し上げておきたい。
- ・最初の清水委員の発言は、私もその通りだと思う。まだ、この日本全体で理解されていないのが、これからの時代は「ウィズパンデミック」だということ。つまり、今回のコロナ

危機を何とか凌いだらどうにかなるということではなく、元に戻るということではなく、今後、何度でも新たなパンデミックがやってくるということを前提に、持続可能、サステイナブルな社会システムのあり方を考えるべきである。

- ・その社会システムの一つとして、以前の研究会では「デュアルモード社会」ということを申し上げた。わかりやすく言えば、社会全体が、パンデミックが到来したときには、「安全モード」と呼ばれるような国民、県民の健康と安全を最優先にするモードに切り替わる。このパンデミックが収束した後は、「経済モード」、経済性を重視するモードに戻っていく。この二つを混乱なく速やかに切り替える社会が「デュアルモード社会」である。
- ・この文脈の中で、例えば、観光産業はどういうデュアルモードであるべきか、ということだと思う。その意味で、「ウィズパンデミック」という考え方は、私も賛成であり、従って、この研究会で観光を議論するのであれば、どうすればもっと多くの人に来てくれるか、どうすれば山梨にお金が落ちるかということも重要ではあるが、その前に、観光業がどういった「新常态=ニューノーマル」に変わらなければならないかということ議論すべきである。なぜなら、単にお客さんに来て欲しいと言っても、そのお客さんの心には「不安」というものがある。もとより、「安全」については、山梨県では独自の感染症対策がされているわけだが、日本全国で見ると、感染症対策では、PCR検査一つ取っても非常に不十分だといった問題がある。そうした中で、観光業はどういう「デュアルモード」に切り替えるのかということ、山梨県として具体的に提案していかなければ、観光業の方々は戸惑われると思う。これが二点目である。
あと一言、付け加えるならば、「デュアルモード」という意味では、先ほど藤沢委員が「大人数から少人数へ」「バスから自家用車へ」「ホテルからキャンプへ」「国外から国内へ」ということを言われていたが、こうした視点が、一つのヒントになってくるかと思う。
- ・三点目に申し上げたいのは、「山梨での滞在」ということを、どういう意味に捉えるのかということが重要である。藤沢委員からも指摘があったように、例えば、1日しか滞在しないということは、非常に残念なことだと思うし、できるだけ長くいていただきたいが、ここで「いる」というのは、どのような意味か。それは、観光で、今日は富士五湖に行った、明日は富士山に登った、明後日は富士急ハイランドで遊んだというような意味で長く滞在するということを行っているのか、この富士五湖地域が、仕事をするにも非常に快適な場所なので、仕事の拠点を移すという意味で長く滞在するという意味なのか、そこを明確にしておかないと、冒頭申し上げたように、この議論が、「自然首都圏構想」の話なのか、「観光振興」の話なのか、非常に混乱してしまうと思う。三点目は、そのことを申し上げたい。

山崎委員

- ・田坂さんがおっしゃったことについて、非常に私も感じるどころであり、少し話をさせていただければと思うが、まずウィズパンデミックということについては、やはり観光では、

観光型 MaaS の導入しかない。

- ・観光は、移動、宿泊、食事、景勝地、あるいは先ほどのワーケーションもそうだが、そういったものを IT で全部つなげて、一番効率的で、最も安全な滞在の仕方が情報として提供されなければいけない。そしてスマホでそれが実現できれば、非常に安心して移動、滞在できる。これは観光のインフラとして、もし山梨の全県で整備が進めば面白いことになる。実際に東急さんが Izuko として、伊豆で実験、導入されているが、研究対象として非常に面白い。
- ・それから首都圏構想、ここにどう取り組むかということに関しては、もっと日常的に、平日に宿泊客や滞在客を増やすこと考えたらどうだろうかということで、リモートエクスプレスというキーワードを考えている。
- ・コロナで皆さんがリモート勤務を体験して、非常にリモート疲れになっている。ずっと家にいて、家族が不安になったり、単身者は鬱になってしまったり、そういった報告を多く受けている。
- ・一方で会社でも地位の高い人、年収の高い人は皆さん別荘をお持ちで、別荘でリモートワークをされている。彼らに聞くと非常に快適であるということだが、普通の人には別荘を持っておらず、特に若い単身者が別荘を持つということは夢のまた夢。そういった場合に、東京の近場に、自然に囲まれた、リモート環境に適した施設があったらどうだろうと考える。
- ・例えばこのようなイメージだが、リモート勤務の前日の夜に山梨にやってきて、ワインを楽しんで、宿泊施設に泊まって、翌朝自然を感じながらゆっくり起床。日中はリモートブースで作業をして、仕事が終わったらほうとうを味わって東京に戻る。こんなことができれば面白い。もし実現すれば、うちの若い記者なんかは必ず取材をして、体験記を書きたいということに思う。
- ・そのためには、JRさんに、平日の早朝と深夜の便に平日時間指定回数割引券とかを出してもらおうといったことも必要になってくると思うが、そういった移動を人々の平日の暮らしの中に組み込むことがもしできれば、自分の生活スタイルを変えたい、ライフスタイルを変えたい、充実させたい、変化を楽しみたいという若者たちは多くいると思う
- ・これは観光ではないが、観光という要素を使って、東京のライフスタイル革命、生活革命ができるのではないかと、こんなことを考えて、リモートエクスプレスというキーワードを考えた次第。

長崎知事

- ・大変貴重なご意見をありがとうございます。
- ・今、私たち山梨の観光について、先ほどのデュアルモードとの関係にもなるが、二つ念頭に置いていることがある。
- ・一つは先ほど来、消費額の話も出ており、それと関連するかもしれないが、今山梨県の観

光のあり方、地域のあり方として、高付加価値化を目指す必要があると考えている。

- ・今までの山梨県は、他地域からの人のお迎えの仕方として、日帰り旅行も含めて薄利多売のモデルでやってきており、そのため、多くの人がやってくる割には消費額が増えず、働く人もまた大変な状況になって、一時観光の職場がブラック職場の代名詞といったことも言われていたが、コロナがやってきて、必然的にソーシャルディスタンスも含めて、大勢のお客さんを一度にお招きするということは成り立たなくなってきた。そこで、仮に同じ売上を上げるとすれば単価を高くする、単価の高いお客さんのためには、提供するサービス自体、あるいは提供するもの自体を、もっと付加価値の高いものにしていかなければならないという視座を持って、今観光施策のあり方というものの再構築を進めているところであり、これが一点。
- ・二点目は、中村さんも山崎さんもおっしゃってくださったこととも関連するが、ある意味移住、住処を変えることと、観光というものがシームレスになっている。ワーケーションはある意味お試し移住であり、山崎さんがおっしゃられるように、日常的に東京の方が行ったり来たりできるようになる。その行く先が二拠点居住であり、そうした環境をどう整備していくのかというのは一つ、やはり大きな問題意識として中でも議論をしているところ。
- ・そうした意味から、首都圏で働かれています方、お住まいの方々に、ある意味で最終的に我々のこの地域が、日常的なラストリゾートになれるような、そういう役割をどうやって果たしていくのかということは一つ問題意識として持っており、今までいただいた先生方のご意見の一つ一つを今後の検討にさせていただきたい。

東座長

- ・皆さんから意見をいただいたが、もう一つ、私から県事務局にお伝えしたいのは、冒頭に清水委員がおっしゃった、やはりビジネスとしてどうとらえるかというときに、ニューノーマルのときの、DMOの考え方をアップデートしないといけないと思っている。
- ・もともとこれは地方創生の文脈で作られた、それこそデスティネーション、マーケティングのマネジメントの話で、よく例で出るのが瀬戸内DMOだが、広島でスタートして、広域でDMO瀬戸内ブランドを高めようということで、清水さんがおっしゃったように、ブランドを瀬戸内でシェアして高めていくなかで、結果欧州から多くの富裕層が来ていて、コロナ以前に関しては、やはり団体志向もあったので、大勢を受け入れてきた。そこで、地域金融機関とも組んでビジネスとして開発、ブランディングもしていった関連商品を売っていく、かなりソーシャルインパクトを広げに見てDMO活動をされている。
- ・彼らからヒアリングをしていたが、瀬戸内DMOが今のDMOと似て非なるところは、他立ち上げの時から、パブリックセクターが集まって一般社団法人、ある種パブリックな観点と、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとしてビジネスを回す、この二つが共存したDMO組織になっているということ。

- ・稼ぐところを徹底するのであれば、株式会社として徹底的に利益追求する。一方でパブリックとして見ないといけないところは、一般社団側で出来る。そういう意味では、ビジネスを作るために、株式会社の下に瀬戸内活性化ファンドというファンドを作って、地銀と連携しながら、JR西と軌道の系統を連携しながら、どんどん開拓していった。今では瀬戸内レモンも有名だが、まさに今デュアルモードになってきて、この考え方をどうやって変えていくのかというところに、彼らも差し迫っているのだろうと思う。
- ・そういう意味では、DMOの仕組み自体を、ニューノーマルとしてどうガバナンスをするのかといった観点で、観光戦略のみならず、自然首都圏構想として、どのように社会サービス、社会システム全体を巻き込みながら、特にマイクロアントレプレナーコミュニティが散っていつているが、この辺りを受け入れる体制をどうやって山梨で作るのか。
- ・研究会の冒頭、一回目の時も田坂顧問がおっしゃっていたが、やはり産業としてどう回していくのかという観点、ニューノーマルのサービスとして、我々自然首都圏構想として、観光という定義をどう捉えるのかといったところも含めて、この研究会で検討する。
- ・そういったことを皆さんおっしゃっていただいたので、自然首都圏ということで、山梨県のみならず、ある種の広域、自然首都圏といったところの新しい観光の考え方、産業の考えるところをぜひ、事務局としても打ち出していきたいと、今まで皆さんから意見を伺い、座長として感想を持ったところで、このあたりは深く議論していきたい。実際に県としてどう受けとめるかということもあるが、実際に次はどうしていくのか、というところになるかと思う。

藤沢委員

- ・どうしても観光というと昔の観光のイメージも混じってくるので、おそらく、大きく観光というものがある中の自然首都圏の観光という考え方、自然首都圏構想という大きな中の一つのファクターとして観光をどう捉えるかという考え方もあるかと思う。
- ・委員の皆さんにとって、この自然首都圏構想の中における観光の位置付け、知事からは先ほど一つ提案いただいた気がするが、皆さんの意見を聞いてみたい。

中村委員

- ・知事のお話にもあった、移住につながるというところに非常に納得感があり、リピーターとはそういうことなのかもしれない、観光は一つのきっかけなのかもしれない。
- ・山梨を本当に知ることが、観光の要素に必ず入ってくると思っている。それを繰り返し知ることが好きになることでもあり、そこに最終的に移住という先ほど知事のお言葉もあったが、やはり多拠点で、最初は別荘というスタイルかもしれないが、別荘では物足りなくなると、そこに生活の拠点を移したいと思うのではないかな。
- ・きっかけが観光であって、思いを固めるために、そこに永住するという気持ちに高めるための仕掛けはさらに、観光よりも違うパーツは必要だと思うが、やはりきっかけと繰り返し返

しがあって進んでいく、そういう形でつながるのではないかと思う。

清水委員

- ・私も中村さんの意見に賛成で、首都圏機能の一部を山梨に持ってくるといっても、何も無い段階では大変だと思っている。先ほど藤沢さんもおっしゃった、ここで生活してみて良かった、行ってみたら良かった、これを経験してもらわなければいけない。
- ・それを逆に県の主導で、第二の人生をとということで引っ張ってしまうのは間違いだと思っている。第二の人生の人をいくら集めても、医療費がかかるだけで、県の財政が厳しくなっていくだけで、そこに消費は落ちてこない。
- ・あくまで、仕事があるからここに住もう、あるいは沖縄はまさにそうだが、自分が観光で行ってみて、素晴らしいからここに住みたいとなる。高知県の前知事の話だが、四万十に行ってみたら良かったから、こっちに移住しましたということもある。そういった人たちに経験してもらい、良いところだと思ってもらえれば住んでもらえて、そこに職場があればなおさら良いが、ここにフォローの風として、まさにリモートでということがある。
- ・藤沢さんも言っていたが、近いということはデメリットでもあるが、ここだったらすぐに戻れるというメリットもあるので、これを上手く融合して、山梨に住んでもらう。港も空港もない山梨に、今からそのインフラを準備して首都圏機能を持ってこようといっても、富士山やフォッサマグナもあって、岩盤も強いわけではない。安全だから役所を持ってくる、官公庁等を持ってくるといっても難しい。まさに中村さんのおっしゃった通り、来てもらって、経験してもらって、観光してもらってすごいということだけではなく、藤沢さんのおっしゃるように、文化的なことも含めて経験してもらって、学んでもらって、良いな、住みたいな、じゃあここへと首都圏機能を持っていくことができれば、それがきっかけで、首都機能の一部移転も考えられるようになると思うので、その方法が良いと考える。
- ・二点目は、仕事柄、今海外に行けないので各県を回っているが、皆さん、どの県知事も、どの地銀の頭取に会っても、どの新聞社やテレビ局に行っても、同じことおっしゃるが、具体策がない。ということは、山梨も含めて、早く、的確に取り組んだところが勝つ。時間軸との競争だと思っている。山梨だけが特別自然に恵まれているわけではなく、山形も福島も、栃木も群馬も同じことを言うので、早く議論を煮詰めて、早く具体策を描かないと、出遅れると勝ち目はないのではないかという思いは強く持っている。

東委員

- ・まさに時間との勝負で、どう仕掛けるかというところは地域間競争になっている。このあたりをどう意思決定していくかということは重要かと思う。

山崎委員

- ・観光という言葉がどういう言葉なのかを原点まで遡って考えると、観光が何によって構成

されているのかを要素分解する。どれをどう取り扱うのか、具体的に方策を考えて行くときには、それを分解してやっていかないと、観光という言葉で正面から向かい合うと、なかなか見えてこないこともあるのではないかと思う。

東委員

- ・そういう意味では今後、是非事務局の方々にもご検討いただきたいが、メタレベルの思想として自然首都圏構想研究会があるので、その下にいきなり個別に、これまでの観光、文化、産業振興といったカテゴリーでぶら下げると、構想自体が矮小化するというところもある。まさに皆さんがおっしゃっているウィズパンデミックの政策をどのように作っていくのかという観点は、各回次も事務局さん何かしらのテーマを持たれてくると思うが、まずそこから議論を進めて、県として、どういう政策を段階的に作っていくのかということも意見交換できるような進め方が出来ればと思う。
- ・その他の御意見も伺いたいと思うが、私も皆様の御意見を伺って、特に山崎委員の仰っていた観光 MaaS、仕事、産業を作らないと人は移ってこないということもあるが、首都機能の移転には時間がかかる。私が一つ取り組んでいる事例を申しあげると、投資ファンドと連携しながら、マイクロアントレプレナーコミュニティを地域にまるごと移していくことを行っている。ベンチャーキャピタルに何のメリットがあるかと言うと、新しい新技術の社会実証をフルスクラッチでどこかでやりたいというニーズがあり、世界中のスタートアップが動いているところ。これは、投資とスタートアップコミュニティをまるごと引き連れて、DIYまちづくりと言っている方もいるが、まちの中をまるごとアップデートかけていくという取組で、そうすると、新しい社会を作ることの出来るコミュニティが地域に入ってきて、一緒にまちを作っていくということになる。課題は山積しているが、そこをどうやって社会システムを、サービスも含めてアップデートしていくといった取組が、まさにこの辺りが今後の地域間競争になっていくかと思う。
- ・やはり突然多都市居住や二拠点居住といわれてもなかなか難しいところがあると思うので、単純なワーケーションやリビングシフトに加えて、どうやって仕事を作るのかということについて、意見があれば伺いたい。

藤沢委員

- ・今のスタートアップの話もあったが、自然首都圏構想という言葉に戻ったときに、首都機能の一部を山梨県で担う、もし首都が動かなくなり、山梨がその役割をするというときに、清水さんがおっしゃるように、霞ヶ関を山梨に持ってくるということはなかなか難しい話かと思う。
- ・しかし、首都機能とは何かを考えてみると、まずは様々なものを生み出す人であり、働く人であり、生み出す人という意味では起業家もそうだと思うが、まずやはり、多様な人がいるということが意味首都機能の一部でもあると思うとともに、多様な人が山梨に

来てくれるということを考えると、そういう人たちはどんな人なのか、もう少しイメージしたらいいと考える。

- ・すぐに答えは出てこないが、多様な人に住んでもらうことを考えると、清水さん、中村さんもおっしゃっていたように、一回来てもらって、ここがいいから、ここに住みながら仕事しよう、ここで仕事を作ろうという人も出てくるかもしれない。相変わらずリモートで東京の仕事をしながら、山梨にいようという人もいるかもしれない。何かあったら山梨から何かをやればいいんだと思ってもらうという意味では、清水さんがおっしゃるような若い人ということもあるであろうし、首都機能の代わりに山梨が担うとしたら、どういう部分なのかということ。
- ・自然首都圏と言っているのです。群馬県などと組んでもいいかもしれない。群馬にできて山梨にできないこと、群馬にできなくて山梨にできることといった形で、山梨に来てもらう、首都機能を担える人は誰なのか考えてみたいと思った。

山崎委員

- ・発信がやはり重要だという話がずっと出ていたと思うが、それについては先ほども申し上げたが、観光について言えば観光型 MaaS、これは圧倒的に人を集める力がある。産業としても、様々なものを全部結びつけて最も効率的に動かすことは実験であり、これを全国的な規模で出来れば、今フィンランドが一番先進国で、そこに人が研修や見学に殺到しているわけだが、その発信力は非常に高いのではないかと思う。

東座長

- ・観光型 MaaS に着手する自治体は出てきているので、このあたりも清水委員がおっしゃるとおり、いかにそこを早く仕掛けて、ブランディングできたところが頭抜けるかということになってきている。

中村委員

- ・仕事をどう作るかという非常に難しいお題を頂いたと思う。
- ・今、渋谷では、スタートアップ企業がいなくなっているという話があって、ではなぜ渋谷にいたのか、なぜ渋谷からいなくなったのか、それはなぜ山梨ではないのかということかと思う。
- ・デジタルを中心としたビジネスはロケーションフリーなので、山梨にいたことが、他よりも心地良いという、それを作ることも大切だが、伝えることがやはりもっと大切。

東座長

- ・私もスタートアップエコシステム側の人間として、散っていつていることはリアルタイムに起こっている。今年度中に本社機能を移すというスタートアップもいて、特に上場した

ての企業はかなり移っていった。足の速いところから分散化しており、そこをいかに捉えるか、恐らく数年たつと、コミュニティが丸ごと移動していくという動きになるかと思う。

- ・その時に山梨がどう引きつけられるのか、また受入体制を政策的に、面的に抑えているところに、徐々に集中している。
- ・もう少し広い観点では、私も最初から申し上げているが、マイクロアントレプレナーコミュニティがグローバルで分散していった。やはり彼らはオンラインでビジネスが完結する人たちで、加えてそこにベンチャーキャピタルでお金を突っ込んでいるが、彼らもほとんど資金調達もオンラインで借り入れていった。このような動きがかなりデジタルシフトしていて、リスクマネーはオンラインで地域に落ちてきているので、そこをうまくことのように社会実装する、一番端的には、ある種のみんがワクワクするようなビジョンを山梨が出せるのが大事になる。
- ・その人たちがリビングシフトする、ワーケーションする、大企業が徐々に拠点を分散化するなかで、足の速い人たをいかにブランディングして取り込むか、その時間軸とターゲットに関して、山梨としてかなり整理しながらビジョンを出していく必要がある。

清水委員

- ・今のお話だと、まさに私がお手伝いできる分野。ベンチャーの社長たちに何で渋谷なのかと聞いてみたら、答えは一つでした。カッコいいから。流行りだからということだった。
- ・それで流行りとは何かというと、ある意味ブランドということ。先ほどから時間軸が重要だというのは、他地域にブランドを取られたら、渋谷であれば山梨とのブランドの違いはつきりするが、長野や那須で取られたら山梨には来ない。そういう意味でも、ブランドをしっかりと早く発信することで、ブランドを作るためには最低限、絶対重要なインフラがある。それはデジタルインフラと、もう一つは家賃の安さ。
- ・若いベンチャーの社長たちに聞くと、移動に関してはあまりこだわっていない。ここにいると、そのカッコよさに憧れて、優秀な人材が来てくれるという感覚。
- ・そのため、なるべく早く最低限のインフラを整えて、例えば廃校でもいいが、安い家賃で、デジタル環境を整備して、宣伝広報、ある程度の中核になる企業を早く誘致する。そうするとそこに憧れて、他の企業も来てくれる。特にAIの分野などは人が全てなので、優秀な人材が来ると、それを追いかけてくる。
- ・そこをお手伝いするのはやぶさかではないが、やはりその中核を早く作って、そこに集めていく、ブランドを作っていくということが大事。
- ・税金の対応も考える必要があり、これはまさに特区の発想だと思うので、そういったことお考えいただければと思う。

東座長

- ・規制改革会議の中でもリビングシフト、ワーケーションで、労働法に関する法律に関してもテーマに上がってきている。
- ・やはりスタートアップからしたら、もっと自由に、24時間365日働きたいというニーズがあり、今の労働法では耐えきれないところも出てきているという話もあるので、そうしたところも含めて、制度的にどう考えるかということも重要かと思う。

田坂顧問

- ・今回から研究会を分科会方式にしたことで、議論が深まったと思う。議論の焦点が絞られて、どんどん現実的な議論が進んで、やはりこういう形での研究会の進め方は正しかったと思う。私自身、お一人お一人の意見が、大変参考になった。
- ・先ほどから清水委員が何度も言われていて、どの委員も全く同じお考えだと思うが、やはり具体的なアクションに結びつけないと、研究会を10回やってもほとんど意味がない。過去、観光振興などの報告書を出した研究会はいくつもあるが、この研究会は、むしろ「アクション・オリエンティッド」にまとめをしていくべきだ。
- ・その意味で、私自身の動きを申し上げるならば、私は6年前から河口湖の近くに住んでいるが、東京から移ってきて全く仕事は不便を感じない。もちろん職種が大学の教員であり、文筆業であるからということはあるが、この地域にいて、全く不便を感じず、非常に快適に仕事ができる。
- ・その意味では、山崎委員が言われた「リモートエクスプレス」のような具体的な動きを作ったら良いのではないかと思う。
- ・また、最近、あるスタートアップの若い経営者が、IPOに成功して何百億円か手にされたが、この方が河口湖に拠点を移すという、具体的に家まで探している。そして、自分は、ここに仕事の拠点を移し、いままで東京でやっていた会議は、これからはこちらでやりたいと言っている。それは、すなわち、彼の仕事のネットワークが、そのままこちらにやってくるということだ。
- ・ただ、そのとき彼が言っていたのは、河口湖周辺には、ある程度、都会的な文化があるということ。すなわち、美術館やコンサートホールがあったり、レストランも良いレストランがある。こういう文化的なものがないと、やはりこちらに来ようとはならない。いくら自然環境が良い、森がある、湖があるといっても、世捨て人ではないので、そういう文化的なものが非常に重要になる。
- ・その意味で、最近、私は「富士五湖ルネッサンス構想」というビジョンを打ち出しているが、この河口湖地域にスタートアップの方々が集まって来ると面白い。特に湖北の辺りに、そういった方が集まる場が作れないかと考えている。あの辺りは、美術館やコンサートホールもあり、良いレストランがあり、高級ホテルもある。もちろん普通のレストラン、旅館もあるので、この辺りのインフラをうまく活用して、東京の若い人々、必ずしも富裕層でなくとも、普通のビジネスパーソンが、こちらに来て働いてみたい思えるような地域に

できないかということを考えている。

- ・特に、編集者や文筆業などの知的職業の方は、豊かな自然の中にと様々なアイデアが湧いてくる。こちらでリモートワークで仕事をしながら、自然を楽しみ、観光を楽しみ、食を楽しみ、音楽や芸術などの文化も楽しめるようにするならば、こちらに仕事の拠点を移す人が増えてくる。そして、そうした動きは、さらに口コミで広がっていく。
- ・すなわち「河口湖の辺りは良いな、スタートアップの若い経営者も集まっているし、みんな情報交換もできる。夕方6時ぐらいまで働いたら、あとはコンサートホールでジャムセッションをやる。美術館で、アートイベントをやるので、面白い」といった口コミが広がると良いと思う。
- ・こうしたビジョンの実現に向け、具体的なアクションという意味では、比較的動きやすいのは、閑古鳥が鳴いている宿泊施設や研修施設がこの地域にはあるので、そうしたところと契約をして、宿泊施設の部屋がそのままリモートオフィスになる、仕事場になるようにしてはどうか。ネット環境などは、しっかり整備する必要はあるが、一步、外に出れば、緑の中、10分ドライブすれば食事や音楽、芸術が楽しめる、レイクスportsが楽しめるといったことが実現できるので、具体的な施設を固有名詞で挙げて、いくつか相談してみてもどうか。テストケースで動き始めてはどうかと思う。
- ・清水委員が一貫して言われていることだが、私も同感だ。こうした話は、やはり早く動かないと、いずれ「ポストコロナ」の時代に向かって、どの地域も同じこと考えている。
- ・もう一点、私が生活実感として思うのは、この地域の良さは、やはり東京に近いということである。いざ、仕事の必要が生じたら、東京には1時間半程度で行ける、この地の利があるから、東京から隔絶された感がない。しかし豊かな自然を満喫できる。
- ・本日の皆さんのご意見を踏まえると、次の研究会に向けては、できれば、具体的な固有名詞入りのプロジェクト、固有名詞であの施設に声をかけてみよう、この旅館にこういう取り組みをやってもらおうなど、皆で知恵を出し合って企画してみてもどうか
- ・いま現役の若い方々が、この地域のホテルやペンション、キャンプ場などの宿泊施設で、リモートワークで東京の会社の仕事をするとといったことが実験的にできれば、それを、様々なメディアでどんどん情報発信する。それを上手くやれば、全国から注目してもらえる。さらにメディアが取材に来れば、その良い評判が広がっていく。そうした動きが作れればと思っている。
- ・拙いまとめになったが、本日、先生方のご意見を伺って、大変、参考になった。改めてお礼を申し上げたい。

以上